

世界各
地に拠点を築く
ICONの2023年の
売上高は前年比4・9%
増の81億2018万ドル
と拡大した。従業員数は
4万人以上。24年も3・
4%から8・4%増の売
上高を見込むなど、さら
なる成長を計画してい
る。

日本法人の従業員数も
昨年度に前年度比で二
桁の増員に踏み切った。
日本法人の従業員数も
安定したサービスを提供
できるという信頼感があ
る」と小川氏。製薬企業

臨床開発分野で世界トップクラスのCROに躍り出たICON。日本法
人の合併を昨年12月に終えて社名をICONクリニカルリサーチ合同会社
に変更し、名実ともに一体化した組織になった。同社の小川淳社長は「I
CONの世界のシェアに比べると、日本ではまだ成長の余地がある」と語
る。従業員数をさらに増員し、組織の拡充を図る計画だ。

ICON

小川氏は「臨床開発を支
援できるキャパシティを
増やしたい」と語る。今
年度も同様の増員を続け
る計画だ。

好調な業績の背景には、世界最大手の一つとな
ったことで依頼先の製
薬企業等からの「グロー
バルにワントームとして
活動を通じて、全体の意
識を変えていきたい」と

大手同士の合併を含む多数の戦略的買収と、その後の有機的成長によ
りて臨床開発分野で世界トップクラスのCROに躍り出たICON。日本法
人の合併を昨年12月に終えて社名をICONクリニカルリサーチ合同会社
に変更し、名実ともに一体化した組織になった。同社の小川淳社長は「I
CONの世界のシェアに比べると、日本ではまだ成長の余地がある」と語
る。従業員数をさらに増員し、組織の拡充を図る計画だ。

増員し、受託拡大図る

日本でも組織を一体化



小川氏

等がCROを選ぶ場面でも「アイコンは候補から外せないとして、見積もりの依頼が増えている」と話す。

21年にICONがPR Aヘルスサイエンスを買収。日本でも昨年12月に両日本法人を合併した。日本の各法人の文化的な共通点は多く、以前から一体として円滑に運営できていた。合併によって一つの組織としての従業員の意識はさらに高まる。対外的なインパクト

も大きい。ICONは規模に加え、CROとしての高い専門性、サービスの多様性や深さにも定評がある。効率的で質の高い治療の実施を支援するクノロジーも特徴で、その一つとして分散型臨床試験(DCT)のシステムを構築した。「来院頻度の減少や治験の継続参加を促進するツールとしてDCTは定着した」と小川氏は話す。

近年、小川氏は日本独特の治験実施環境をグローバル基準に変革する必要性を実感している。

「日本の治験には逆風があり、国際共同治験の割合も低下している」。世界における日本市場のシェア低下に加え、日本の治験実施コストの高さや環境によって、海外の製薬企業やベンチャーが日本での治験を回避する傾向が強まっていると

いう。コスト面では、日本の治験の実施コストは海外

いる。効率的で高い質の治験を実施する上で、最適な医療機関の選定をAIが支援する仕組みを開発した。選定に要する時間は平減させた実績がある。このほか、臨床開発中の薬剤について、米国食品医薬品局や欧州医薬品庁が市販後調査を求め可能を97%以上の確度で予測するAI「ガサンドラ」の運用も始まった。

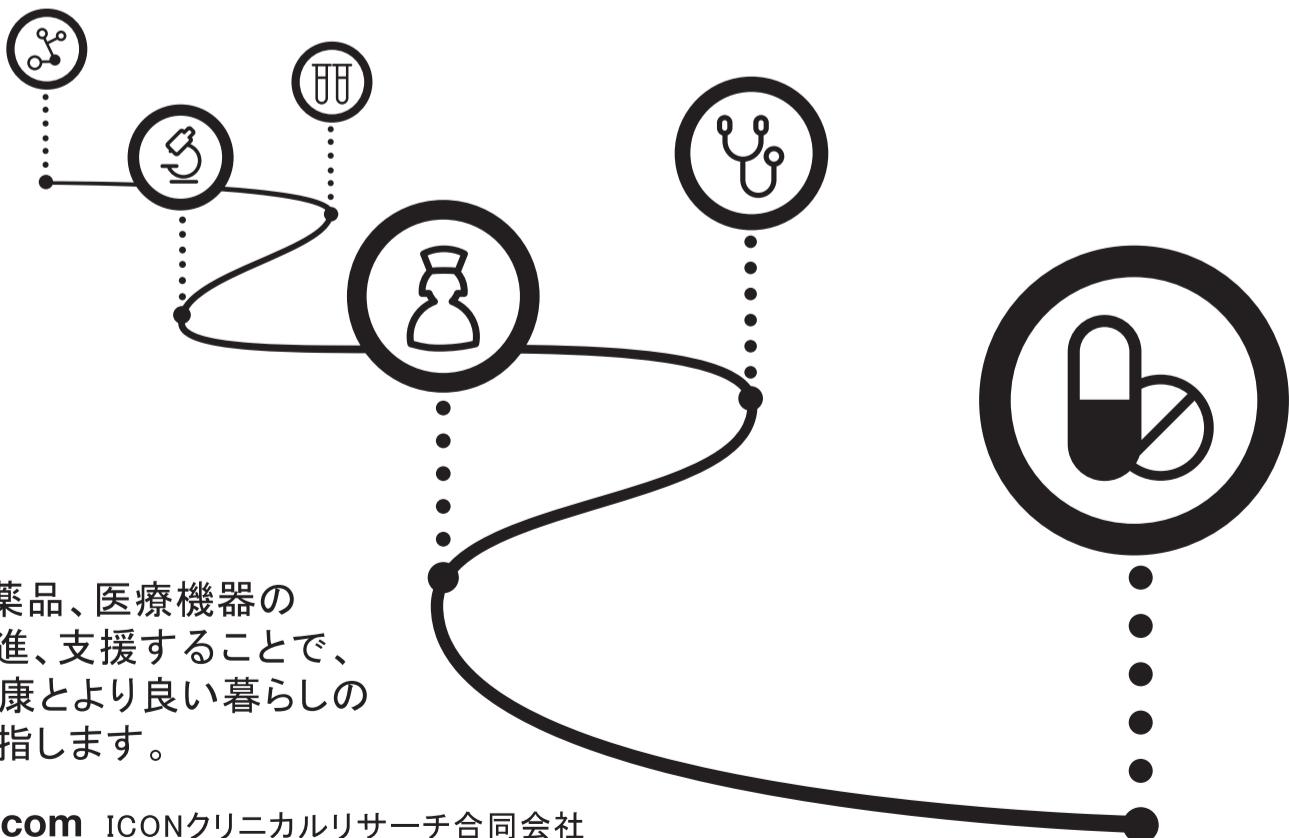
併用禁止薬の詳細なリストを求める医療機関の依頼に応じるなど、プロトコール外の対応が少なくない。

このほか、治験同意説明文書や医療機関との契約交渉を標準化したり、IRBの中央審査を広めたりするなど、改善の余地が多い。

小川氏は「関連業務をどこかに付け替えるのでなく、やり方をかえる、中央化する、集中化する、制度を変えるなど工夫が必要」と強調する。DIAアジアミーティングのプログラム委員やCRO協会理事等の役割も務める中、「業界活動を通じて、全体の意識を変えていきたい」と

ICON

Molecule to Medicine



ICONplc.com ICONクリニカルリサーチ合同会社